

## 平成 28 年度 市内事業所景況調査結果

## 1. 調査対象時期

当期 …… 平成 28 年 4～6 月期  
 前期 …… 平成 28 年 1～3 月期  
 来期 …… 平成 28 年 7～9 月期

## 2. 調査対象

調査対象は、経済センサス - 基礎調査のデータである 3,109 件から、平成 27 年度までに廃業等した事業所を除いた 1,000 件を抽出し対象としました。

なお、業種については、愛知県の中小企業景況調査結果と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の 4 業種としました。

## 3. 調査の実施時期

郵送による調査…平成 28 年 7 月 28 日（木）から 8 月 10 日（水）  
 ヒアリング調査…平成 28 年 10 月 6 日（木）から 11 月 1 日（火）

## 4. 調査事業所の区分と回答状況

1,000 事業所に調査書を発送し、378 事業所（回答率 37.8%）から回答が得られました。

## &lt;業種ごとの回答状況&gt;

業 種	事業所数	業種比率	回答件数	回答率
製 造 業	166 件	16.6%	75 件	45.2%
卸・小売業	257 件	25.7%	80 件	31.1%
建 設 業	112 件	11.2%	55 件	49.1%
サービス業	465 件	46.5%	168 件	36.1%
合 計	1,000 件	100.0%	378 件	37.8%

## &lt;参考：愛知県の調査状況：平成 28 年 4～6 月期&gt;

業 種	事業所数	業種比率	回答件数	回答率
製 造 業	1,230 件	61.5%	738 件	60.0%
卸・小売業	470 件	23.5%	222 件	47.2%
建 設 業	100 件	5.0%	62 件	62.0%
サービス業	200 件	10.0%	108 件	54.0%
合 計	2,000 件	100.0%	1,130 件	56.5%

## 5. 調査内容

売上・資金繰り・採算・設備投資・雇用人員・金融機関の貸出態度・経営上の問題点について調査しました。

その他として、中小企業振興基本条例・設備投資計画・中小企業振興の支援についても併せて調査しました。

また、事業所の生の声を収集して、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から8社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

## 6. 調査結果の概要について

当期の業況は、前年同期（平成27年4～6月期）に対する売上高、資金繰り及び採算のいずれのD. I. も悪化しています。また、前期（平成28年1～3月期）に対する売上高、資金繰りD. I. についても悪化しています。

来期の見通しにおいても売上高、資金繰り及び採算のいずれのD. I. も前回に比べ下降しています。設備投資の計画においても低い回答となっており、厳しい状況にあることが伺えます。

経営上の問題点としては、前は「売上の不振」に並び「人手不足」という回答が上位でしたが、今回は全ての業種において「売上（受注）の不振」が第1位となっており、その他には「人手不足」、「原材料価格・仕入価格の上昇」という回答が上位となっています。

また、今後必要と思われる支援策については、「事業継続支援」という回答が最も多く、理由としては「後継者問題が深刻」という回答がありました。その他には、「雇用・人材育成支援」、「介護支援」、「研究開発・設備投資支援」、「販路開拓支援」といった回答が上位となった一方、「海外進出支援」「企業連携支援」、「農商工連携支援」といった回答が下位となりました。

ヒアリング調査を行ったところ、「業績が悪化している原因としては人手不足が挙げられ、採用に取り組んでいるがなかなか若手が採用できない」、「後継者や即戦力となる人物を育成する場を提供してほしい」といった回答がありました。

## 市内事業所景況調査の集計結果

### 1. 概要

調査対象事業所（調査票発送件数）	1,000件
回答件数	378件
回答率	37.8%

### 2. 回答者の内訳

#### (1) 業種

製造業	75件	19.84%
卸・小売業	80件	21.16%
建設業	55件	14.55%
サービス業	168件	44.44%
計	378件	100.00%

#### (2) 従業員規模

10人以下	305件	80.69%
11人～20人	30件	7.94%
21人～50人	13件	3.44%
51人～100人	10件	2.65%
101人以上	7件	1.85%
未回答	13件	3.44%
計	378件	100.00%

#### (3) 年間売上規模

500万円以下	86件	22.75%
501万円～1,000万円	56件	14.81%
1,001万円～2,000万円	44件	11.64%
2,001万円～5,000万円	67件	17.72%
5,001万円以上	97件	25.66%
未回答	28件	7.41%
計	378件	100.00%

3. 当期（28年4月～6月）の対前年比経営実績について

(1) 売上高・施工高について

増加	10件	2.65%	D. I.	△42.06
やや増加	36件	9.52%	県平均	△28.60
不変	112件	29.63%	27年度	△30.58
やや減少	113件	29.89%	26年度	△35.63
減少	92件	24.34%	25年度	△48.23
未回答	15件	3.97%		
計	378件	100.00%		

(2) 資金繰りにについて

好転	4件	1.06%	D. I.	△29.89
やや好転	20件	5.29%	県平均	△12.50
不変	186件	49.21%	27年度	△22.57
やや悪化	84件	22.22%	26年度	△23.86
悪化	53件	14.02%	25年度	△30.43
未回答	31件	8.20%		
計	378件	100.00%		

4. 当期の採算について

黒字	63件	16.67%	D. I.	△18.52
収支トントン	173件	45.77%	県平均	4.00
赤字	133件	35.19%	27年度	△5.58
未回答	9件	2.38%	26年度	△11.77
計	378件	100.00%	25年度	△16.20

5. 当期の設備投資について

行った	47件	12.43%	実施率	12.43%
行わない	322件	85.19%	県平均	33.60%
未回答	9件	2.38%	27年度	24.27%
計	378件	100.00%	26年度	16.50%
			25年度	15.02%

6. 雇用人員について

過剰	5件	1.32%
やや過剰	15件	3.97%
適正	228件	60.32%
やや不足	75件	19.84%
不足	12件	3.17%
未回答	43件	11.38%
計	378件	100.00%

7. 金融機関について

ア. 貸出態度は

緩い	30件	7.94%
それほど厳しくない	159件	42.06%
厳しい	50件	13.23%
未回答	139件	36.77%
計	378件	100.00%

イ. 融資状況（売上高に対する借入額の比率）について

10%以下	127件	33.60%
11%～30%	34件	8.99%
31%～50%	30件	7.94%
51%～70%	10件	2.65%
71%以上	14件	3.70%
未回答	163件	43.12%
計	378件	100.00%

8. 当期の経営上の問題点について（上位5位まで）

【製造業】（回答数 107件）

① 売上（受注）の不振	47件	43.93%
② 製品安・値下げ要求	13件	12.15%
③ 原材料価格の上昇	10件	9.35%
③ 人手不足	10件	9.35%
⑤ 人件費の増加	9件	8.41%

【卸売業・小売業】（回答数 128件）

① 売上の不振	52件	40.63%
② 仕入価格の上昇	17件	13.28%
② 大型店・新業態の進出	17件	13.28%
④ 資金繰り難	11件	8.59%
④ 人手不足	11件	8.59%

【建設業】（回答数 77件）

① 売上（受注）の不振	30件	38.96%
② 人手不足	18件	23.38%
③ 資材価格の上昇	10件	12.99%
④ 受注単価引き下げ要請	8件	10.39%
⑤ 資金繰り難	5件	6.49%
⑤ 人件費の増加	5件	6.49%

【サービス業】（回答数 212件）

① 売上（受注）の不振	84件	39.62%
② 人手不足	34件	16.04%
③ 新規参入増	25件	11.79%
④ 人件費の増加	19件	8.96%
⑤ 資金繰り難	15件	7.08%

9. 当期（28年4月～6月）の対前期（28年1月～3月）比経営実績について

(1) 売上高・施工高について

増加	3件	0.79%	D. I.	△38.36
やや増加	41件	10.85%		
不変	131件	34.66%		
やや減少	111件	29.37%		
減少	78件	20.63%		
未回答	14件	3.70%		
計	378件	100.00%		

(2) 資金繰りにについて

好転	4件	1.06%	D. I.	△22.75
やや好転	26件	6.88%		
不変	203件	53.70%		
やや悪化	70件	18.52%		
悪化	46件	12.17%		
未回答	29件	7.67%		
計	378件	100.00%		

10. 来期（28年7月～9月）を前年同期（27年7月～9月）と比較した見通し  
について

(1) 売上高・施工高について

増加	7件	1.85%	D. I.	△41.27
やや増加	30件	7.94%	県平均	△22.90
不変	134件	35.45%	27年度	△29.61
やや減少	119件	31.48%	26年度	△36.28
減少	74件	19.58%	25年度	△37.14
未回答	14件	3.70%		
計	378件	100.00%		

(2) 資金繰りについて

好転	3件	0.79%	D. I.	△29.89
やや好転	21件	5.56%	県平均	△16.70
不変	195件	51.59%	27年度	△23.06
やや悪化	87件	23.02%	26年度	△26.15
悪化	50件	13.23%	25年度	△26.48
未回答	22件	5.82%		
計	378件	100.00%		

(3) 来期の採算について

黒字	51件	13.49%	D. I.	△19.58
収支トントン	188件	49.74%	県平均	3.00
赤字	125件	33.07%	27年度	△10.44
未回答	14件	3.70%	26年度	△14.87
計	378件	100.00%	25年度	△23.71



## 平成 28 年度市内事業所景況調査結果の判断指標

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた数値です。

売上 D. I. …… 売上が「増加」「やや増加」したとする事業所割合から、売上が「減少」「やや減少」したとする事業所割合を引いた数値。

資金繰り D. I. …… 資金繰りが「好転」「やや好転」したとする事業所割合から、資金繰りが「悪化」「やや悪化」したとする事業所割合を引いた数値。

採算 D. I. …… 採算が「黒字」とする事業所割合から、採算が「赤字」とする事業所割合を引いた数値。

設備投資実施率… 設備投資を「行った」とする事業所割合。

(注) 各指数の表示の合計は、端数により 100%とならない場合があります。

### 1. 当期 (28 年 4~6 月) の対前年比経営実績について

#### (1) 売上 D. I.

D. I. 値は、 $\Delta 42.06$  と 27 年度の  $\Delta 30.58$  から 11.48 ポイント下降しており、愛知県の  $\Delta 28.60$  に比べては 13.46 ポイント低くなっている。

#### (2) 資金繰り D. I.

D. I. 値は、 $\Delta 29.89$  と 27 年度の  $\Delta 22.57$  から 7.32 ポイント下降しており、愛知県の  $\Delta 12.50$  に比べては 17.39 ポイント低くなっている。

### 2. 当期の採算 D. I.

D. I. 値は、 $\Delta 18.52$  と 27 年度の  $\Delta 5.58$  から 12.94 ポイント下降しており、愛知県の 4.00 に比べては 22.52 ポイント低くなっている。

### 3. 当期の設備投資実施率

当期は 12.43%であり、27 年度の 24.27%から、11.84 ポイント下降した。

#### 4. 当期経営上の問題点について

当期経営上の問題点として、今回は「売上の不振」に並び「人手不足」という回答が上位であったが、今回は全ての業種において「売上（受注）の不振」が第1位となっており、その他には「人手不足」、「原材料価格・仕入価格の上昇」という回答が上位となっている。

業種別の特徴としては、製造業にて「製品安・値下げ要求」、卸売業・小売業にて「大型店・新業態の進出」、建設業にて「受注単価引き下げ要請」、サービス業にて「新規参入増」が上記のほか問題点の上位となっている。

#### 5. 当期の対前期（28年1～3月）比経営実績について

売上D.I.値は△38.36、資金繰りD.I.値は△22.75となっている。

#### 6. 来期（28年7～9月）の見通しについて

売上D.I.値は、△41.27と27年度の△29.61から11.66ポイント下降している。また、資金繰りD.I.値は、△29.89と27年度の△23.06から6.83ポイント下降している。採算D.I.値については、△19.58と27年度の△10.44から9.14ポイント下降している。

#### ■当期の対前年比 D.I.値の推移

項目	平成25年同期	平成26年同期	平成27年同期	平成28年同期
売上D.I.	△48.23	△35.63	△30.58	△42.06
資金繰りD.I.	△30.43	△23.86	△22.57	△29.89
採算D.I.	△16.20	△11.77	△5.58	△18.52

#### ■来期の見通し D.I.値の推移

項目	平成25年同期	平成26年同期	平成27年同期	平成28年同期
売上D.I.	△37.14	△36.28	△29.61	△41.27
資金繰りD.I.	△26.48	△26.15	△23.06	△29.89
採算D.I.	△23.71	△14.87	△10.44	△19.58

業種別の市内及び愛知県における景気判断指数表（平成28年4～6月期）

	業 種	当期売上高 (対前年同期比)	資金繰り (対前年同期比)	当期採算	設備投資 実施率	当期売上高 (対同年前期比)	資金繰り (対同年前期比)	売 上 高 (来期見通し)	資金繰り (来期見通し)	来期採算
江 南 市	製 造 業	△45.33	△25.33	△10.67	6.67%	△34.67	△21.33	△49.33	△36.00	△18.67
	卸・小売業	△42.50	△35.00	△22.50	12.50%	△47.50	△30.00	△48.75	△32.50	△28.75
	建 設 業	△45.45	△30.91	△23.64	10.91%	△50.91	△23.64	△29.09	△34.55	△25.45
	サービス業	△39.29	△29.17	△18.45	15.48%	△31.55	△19.64	△38.10	△24.40	△13.69
	全 業 種	△42.06	△29.89	△18.52	12.43%	△38.36	△22.75	△41.27	△29.89	△19.58
	全 業 種 (27年同期)	△30.58	△22.57	△5.58	24.27%	△26.90	△21.60	△29.61	△23.06	△10.44
	全 業 種 (26年同期)	△35.63	△23.86	△11.77	16.50%	△33.50	△24.02	△36.28	△26.15	△14.87
愛 知 県	全 業 種	△28.60	△12.50	4.00	33.60%	—	—	△22.90	16.70	3.00
	全 業 種 (27年同期)	△21.60	△15.60	2.40	30.50%	—	—	△15.60	△16.30	3.80
	全 業 種 (26年同期)	△18.50	△12.50	4.10	29.90%	—	—	△18.50	△16.00	4.30

※ 愛知県は、四半期ごとに対前年同期比で調査しており、対同年前期比の調査はしていない。

## その他の調査結果

### ■ 中小企業振興基本条例について

1. 本市ではこの条例が制定されていませんが、必要性についてどのようにお考えですか。

① 必要である	47件	12%
② 必要ではない	18件	5%
③ わからない	288件	76%
未回答	25件	7%
計	378件	100%

2. 何故、そのように思いますか。

① 必要である

意見の概要	業種
◇相互協力のもと、活力を生み出せると考えるため。	小売業
◇市の活性化を促し雇用の確保、経営の安全化を図ることができる。	建設業
◇各事業体の特異性を発展・研究すべきため。	建設業
◇少子高齢化によりコミュニティに根ざしたサービス（高齢者のニーズ）が求められるが、地域に密着したサービスを提供できるのは中小企業と思われる。	サービス業
◇中小企業者の健全な発展が期待できるから。	サービス業
◇中小企業の発展こそ地域経済、地域社会の要。行政も企業も役割を自覚して、頑張る必要がある。	サービス業

② 必要ではない

意見の概要	業種
◇江南市全体の向上がないから。	サービス業
◇あまり連携に重要性を感じない。	サービス業
◇自助努力がまずは必要。	サービス業

■設備投資計画について

1. 今後、設備投資を行う計画はありますか。

① 1年以内に行う計画がある	19件	5%
② 近い将来（3年程度先）に行う計画がある	24件	6%
③ 時期は未定だが検討中である	48件	13%
④ 計画は無い	261件	69%
未回答	26件	7%
合計	378件	100%

2. 上記の質問で選択肢①，②，③とお答えいただいた方のみお答えください。

具体的な設備投資の内容は何ですか。また、償却資産の取得を検討されている場合は、投資金額の見込みをご記入下さい。

(回答数 91件)

① 工場・事務所・営業所などの新增設（建て替え含む）	41件
② 償却資産の取得	41件
（①、②共に実施）	2件
未回答	11件

償却資産の取得にかかる投資金額の見込み

	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
1万円～199万円	1件	0件	0件	5件
200万円～499万円	1件	4件	1件	5件
500万円～999万円	0件	0件	0件	3件
1,000万円～1,999万円	3件	0件	2件	4件
2,000万円以上	2件	2件	2件	1件
未定	0件	1件	1件	0件
未回答	2件	0件	0件	1件
合計	9件	7件	6件	19件

■ 中小企業振興の支援について

1. 市の現在の支援策の過不足についてどのように思われますか。

① 充分である	7件	2%
② 不足している	42件	11%
③ わからない	292件	77%
未回答	37件	10%
合計	378件	100%

2. 今後、必要と思われる支援策を、上位2つまで選んでください。

(回答数 369件)

① 事業継続支援	104件	28%
② 雇用・人材育成支援	72件	20%
③ 介護支援	50件	14%
④ 研究開発・設備投資支援	34件	9%
⑤ 販路開拓支援	25件	7%
⑤ 子育て支援	25件	7%
⑦ 経営革新支援	14件	4%
⑧ 知的財産・ブランド化支援	9件	2%
⑧ 農商工連携支援	9件	2%
⑩ 企業連携支援	8件	2%
⑪ 通勤環境支援	5件	1%
⑫ 観光支援	4件	1%
⑬ 余暇環境の整備支援	2件	1%
⑭ 海外進出支援	1件	0%

3. 上記で選んだ支援策が必要な理由を記入してください。

① 事業継続支援

意見の概要	業種
◇事業継続も考えているが先行不透明（景気）のため人材難。	製造業
◇従業員の高齢化もあり、人材の入れ替えをしたいが余裕が無い。	製造業
◇海外（特に東南アジア地域）に生産拠点が移転して国内の生産規模が縮小している。	製造業
◇後継が決まらない（将来への不安）。	卸・小売業
◇建設業は労働条件が厳しく、その割りに賃金も低く働き手がい無い。その結果後継者も見当たらず存続も困難であるため。	建設業
◇経済状況が不安定で先行が安定していないため、継続的に経営ができる支援を望む。	建設業
◇後継者問題が深刻。	サービス業

② 雇用・人材育成支援

意見の概要	業種
◇若者が離れて人材が不足しているため。	製造業
◇人材のスキルアップのための教育訓練等に関する支援が必要。	製造業
◇建設業界は人手不足となり、賃金を上げて募集してもなかなか採用できない。特に、責任を持って行うような管理者を希望しても、ここ数年採用できていない。	建設業
◇若者が集まりにくい業種のため、市内の会社について広告等でPRして下さると若者へ声が届くかと思う。	建設業
◇自宅近く（地元）で働きたい人材が多くなればと思う。	サービス業
◇雇用を増やしたいが人手不足。地方の小規模企業にはなかなか来てくれない。	サービス業

③ 介護支援

意見の概要	業種
◇親の介護が必要になるから。	建設業
◇介護保険等が高くなり、企業、個人の負担が増えるため。	製造業
◇福祉を充実することで雇用が活性化されると思うから。	サービス業
◇子育てや介護のため、仕事に専念しない従業員がいます。特に介護の支援を手厚くお願いしたい。	サービス業
◇これから介護が必要となる方が増えつつある。困っている方を支援していただきたい。	サービス業

④ 研究開発・設備投資支援

意見の概要	業種
◇ものづくり補助金しか利用したことが無いので、市の制度も利用したい。	製造業
◇住民税などの優遇など、設備投資が行いやすい環境があると良い。	製造業
◇江南市独自の支援が必要。	建設業

⑤ 販路開拓支援

意見の概要	業種
◇景気低迷の中、地場産業、企業が少しでも発展できるよう、地場優先の発注及び販路の斡旋があれば良い。	卸・小売業
◇地域企業への販路が無く、マーケティングの場を提供して頂けるとありがたい。	卸・小売業
◇販路がマンネリ化しているため。	建設業

⑤ 子育て支援

意見の概要	業種
◇子育てや介護のため、仕事に専念しない従業員がいる。	サービス業
◇人材の確保が難しいから子育て支援をして人材の数を増やす。	サービス業
◇女性も働く人が多くなったので支援が必要。	サービス業



■商工業施策への要望等自由意見のまとめ

意見の概要	業種
◇自社事業所を持ちたいと思っているが、建てられる所がなかなか無いのが実情。中小企業への支援を含め、企業が江南市で運営できるようにサポートしてほしい。	卸・小売業
◇インターネットの普及により、小売店へ足を運ばなくなり、売り上げ不振を招いている。お客の年齢が高くなり、店に来なくなった。	卸・小売業
◇市街化調整区域の緩和を望む。	卸・小売業
◇駅前の開発支援がない。	卸・小売業
◇施策が一般に浸透していないと思われる。	建設業
◇借替支援を望む。	サービス業
◇江南市在住の人に向けて、就職相談会などを行ってほしい。やはり企業としても、地元の人間を採用したい。（大企業抜きで。）	サービス業
◇江南市にて長年営業している会社や店については、黒字・赤字・代表者の資産や個人信用調査が悪い人についても、融資をすべきケースはしっかりとした経営改革などの案が示されれば融資すべきであると考えている。	サービス業
◇素晴らしい人材の育成は、江南市の活性化、市の発展のために必要。	サービス業
◇情報が入ってこない。情報がどこにあるかわからない。	サービス業
◇知ろうとしなかったからかもしれませんが、商工業施策についてまったく知らなかった。	サービス業

## ヒアリング調査結果

### 1. 実施概要

事業所の生の声を収集することで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、アンケートにて回答があった企業（製造業、卸・小売業、建設業、サービス業について各2社、計8社）に対して、回答内容について詳細に聞き取りを行うヒアリング調査を実施しました。

### 2. ヒアリング概要

#### (1) 経営状況について

業績が伸び悩んでいる大きな原因としては「人手不足」を挙げる事業所が多くありました。具体的には、「事業拡大をしたいが人的余裕が無いため実施できない」、「営業担当が不足するために得意先への売り込みまで手が回らず、顧客が奪われてしまう」といった回答がありました。人手不足を解消するために採用活動に取り組んでいますが、募集をしても若手の応募がなかなか来ない、採用できてもすぐに辞めてしまうといった状態が続いており、状況の改善には繋がっていません。

経営を圧迫する要因としては「人件費の増加」も多く挙げられました。「愛知県の最低賃金が年々上げられており苦しい」、「最低賃金ぎりぎりでは従業員を募集しても応募が来ないため、賃金を上げなければならない」といった回答がありました。また、「賃金の高い日本人の採用は行っておらず、外国人の技能実習生を雇用している」という事業所もありました。

#### (2) 銀行からの融資状況について

「運転資金としての融資は受けていないが、設備投資を行う際の一時的な資金として融資を受けている」との回答が多くありました。一方、建設業では、工事が完了しないと支払いを受け取れないため、それまでの運転資金として融資を受けるとの回答がありました。その際、銀行から融資を受けられるかは過去の融資実績ではなく現在の債務状況を見て判断されてしまうため、融資を受けられる状態を常に維持しないと事業継続できないといった意見がありました。

### (3) 行政に求める支援策について

今後必要と思われる支援策としては「事業継続支援」及び「雇用・人材育成支援」という回答が多くありました。その主な理由としては、経営者や従業員の高齢化に伴い新しい人材を投入したいが、企業の求める人材がなかなか採用できず、今後の事業継続が心配であるというものでした。行政に求める具体的な支援としては、「事業の後継者や即戦力となる人物を育成するため、経営塾や専門知識を勉強できる場を提供してほしい」、「学校の生徒を企業に派遣するしくみを作ってほしい」といった意見がありました。一方で、「事業継続支援や雇用支援の運用については、行政よりも商工会議所が実施した方がよいのではないか」といった意見もありました。また、跡継ぎとなる人材を採用できたという事業所では、「経営者としての人材に育成するための支援がほしい」との意見がありました。

「事業継続支援」及び「雇用・人材育成支援」以外の支援としては、「大企業が江南市に進出して市内企業の顧客が奪われつつあるので、大手企業など競合相手に対抗するためのバックアップを期待する。また、市内の企業は江南市を守るために市内の販売者と優先的に契約してほしい」といった意見や、「製品開発をするための設備の導入に対する支援がほしい」という要望がありました。

また、設備投資を促進するために市が整備した優遇制度については、「対象となるための要件が厳しくて利用しづらい」、「もう少し要件を緩和してほしい」といった意見がありました。

事業支援については、「商工会議所に相談する」という事業所もありましたが、「どこに相談したらよいかわからない」、「どういった支援があるのか知らない」といった回答が多く聞かれました。調査票においても、「市の現在の支援策の過不足についてどのように思われますか」という設問に対して77%が「わからない」と回答しており、事業所に対してよりいっそうの情報提供が必要であるといえます。